

健康づくりプロジェクト（健康経営を含む）

〔リーダー：神奈川県〕

都道府県名	事業名	スライド
青森県	高血圧と不整脈から血管をマモル事業	1
青森県	無理のない減塩推進ムーブメント創出事業	2
青森県	あおり型健康経営プロモーション事業	3
青森県	女性発信！農業者・漁業者の健やか力向上事業	4
青森県	オール青森で糖尿病リテラシー向上事業	5
青森県	民間協働型健やか力啓発事業	6
青森県	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業	7
秋田県	『あきた健康宣言！』推進事業	8
山形県	やまがた健康づくりステーション創設支援事業	9
栃木県	健康長寿とちぎづくり推進事業	10
神奈川県	子どもの未病対策事業	11

都道府県名	事業名	スライド
神奈川県	未病女子対策事業	12
神奈川県	高齢者の未病対策事業	13
神奈川県	未病センター事業	14
神奈川県	未病バレー『ビオトピア』事業	15
神奈川県	マイME-BYOカルテ事業	16
新潟県	元気いきいき健康企業登録事業	17
新潟県	健康立県プロモーション事業	18
富山県	I o Tを活用した運動習慣定着支援モデル事業 ※	19
富山県	野菜をもう一皿！食べようキャンペーン事業 ※	20
富山県	食の健康づくり推進事業 ※	21
富山県	とやま減塩プロジェクト事業 ※	22

健康づくりプロジェクト（健康経営を含む）

都道府県名	事業名	スライド
富山県	働き盛りの健康づくり支援事業 ※	23
富山県	健康経営普及支援事業	24
富山県	ウォークビズとやま県民運動	25
富山県	めざせ健康寿命日本一！普及啓発事業	26
富山県	脱メタボ！生活習慣向上事業	27
石川県	企業の「健康経営」総合推進事業 ※	28
長野県	健康づくり県民運動 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	29
岐阜県	『清流の国ぎふ』健康経営推進事業	30
静岡県	ふじのくに健康長寿プロジェクト	31
静岡県	しずおか“まるごと”健康経営プロジェクト	32
愛知県	健康経営推進企業支援事業	33
京都府	ヘルス博 Kyoto 2019（仮称）の開催	34

都道府県名	事業名	スライド
大阪府	第2期健康寿命延伸プロジェクト事業	35
岡山県	禁煙・分煙グローバル強化作戦	36
山口県	やまぐち健康経営企業認定制度	37
高知県	健康づくりの県民運動『ヘルシー・高知家・プロジェクト』	38
福岡県	久山町研究の成果を活用した健康づくりの推進	39
福岡県	健康づくりアドバイザー派遣事業	40
福岡県	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言 ※	41
熊本県	健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業）	42
大分県	多様な主体との協働「健康長寿日本一おおい創造会議」	43
宮崎県	健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業	44

※を付けた事業は複数のWTに登録があるもの

取組の背景

- ・青森県の脳血管疾患による死亡者数は、年間1700人程度で減少傾向にあるものの、平成27年年齢調整死亡率によると、男性は全国ワースト1位、女性全国ワースト3位と、全国から見ると依然として高い状況。
- ・脳卒中患者は、発症前からの高血圧者が多く、更なる血圧管理が必要。
- ・生活習慣病の中でも、自覚症状がほとんどなく進行する高血圧は、脳血管疾患・心疾患に共通した危険因子であるため、両者に関する内容を一緒に普及啓発することが必要。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高血圧等の保健指導のスキルアップや血圧・脈拍測定を普及啓発浸透させる。また、実際に血圧や脈拍測定をモデル事業所で取り組み、必要に応じて受診勧奨を行う体制を整える。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・モデル事業所を対象とした取組は、協会けんぽ青森支部と連携しながら役割分担し、事業終了後も協会けんぽが事業所支援として実施している体制構築を目指して実施。アドバイザーとして不整脈専門医の意見を取り入れ、協会けんぽの取組に対する技術的援助を行う。



事業の成果等

- ・作成した啓発媒体は、新聞広告への掲載や県内の協会けんぽ加入事業所へ送付。
- ・モデル事業所での取組により、測定結果を自分自身で判定できるような記録様式を検討することができた。また、実際に高血圧や不整脈で受診につながる者もおり、今後の協会けんぽとしての取組の方向性を導き出すことができた。



予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 5,600千円
- ・平成31年度: 4,876千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康に関心のない事業所等に対する働きかけ・介入

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援

取組の背景

- ・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病が青森県民の死因の約25%を占めており、平均寿命(平成27年)は、男女とも全国最下位
- ・食塩の過剰摂取が高血圧の原因となり、高血圧は心疾患、脳血管疾患の原因となることから、短命県返上のためには、減塩対策に取り組むことが必要
- ・栄養成分表示の完全義務化により、今後、加工食品は表示内容を適切に活用することで、健康づくりに繋がるツールになる。

事業の成果等

- ・栄養成分表示を参考に、減塩など食生活をコントロールする県民の増加
- ・県内に流通する加工食品の表示が増加
- ・減塩商品の開発のきっかけ



県民一人ひとりの「健やか力」向上
減塩商品が手に入りやすい環境整備



事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

食品の栄養成分表示を参考に、子どもの頃から栄養バランスに配慮した食習慣が身に付くよう、啓発媒体の作成や研修会による知識の普及を図るとともに、食品業者が栄養成分表示や減塩表示を適切に行うことにより、減塩商品が入手しやすい環境を整備する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・小学校の家庭科などの授業で活用可能な啓発媒体と指導教本を作成し、子どもの頃からの資質向上を図る。
- ・保育所の調理員を対象としたお菓子選択の注意点や栄養成分表示の活用を周知する研修会を開催。
- ・事業者に対し、栄養成分表示制度の周知や減塩商品等の開発促進を図るための研修会の実施、周知するための情報発信を行う。

予算推移

予算の推移

- ・平成31年度:3,604千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

加工食品に栄養成分を表示することの周知
県民の健康づくりに栄養成分表示を活用する機運の醸成

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援

取組の背景

- ・青森県では、働き盛り世代の男性の死亡率が特に高く、また、従業員の高齢化に伴い生活習慣病等の健康課題を抱える者の増加が予想されるため、事業所が積極的に健康管理を行う必要がある。
- ・青森県内の約98%の事業所が従業員50人未満規模であり、従業員の疾病による長期休業や退職は事業所の存続に影響することから、事業所が積極的に健康管理を行う必要がある。
- ・事業所の健康経営を推進するため、平成29年度から青森県健康経営認定制度を運用しているが、認定事業所の業種に偏りが見られることから、幅広い業種の事業所に健康経営の取組を広げる必要がある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

青森県健康経営認定制度を運用し、県内事業所に、健康経営の意義や具体的な実践方法を周知するとともに、健康経営を支える体制を構築する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・青森県健康経営認定制度において必須要件として設置を定めている「健康づくり担当者」の養成研修を県医師会健やか力推進センターに委託し、事業所の健康づくりの牽引役を育成。
- ・青森県健康経営認定制度の認定を受けた事業所に対し、県の入札参加資格申請時の加点や認定を受けた旨の求人票への表示、金融機関による低利融資等のインセンティブを提供。
- ・青森県健康経営認定制度の認定を受けた事業所の事例を参考に「あおり型健康経営事例集」を作成し、事業所等に健康経営を働きかける。



事業の成果等

- ・健康経営事業所の増加
- ・少子高齢化を見据えた健康経営の実践
- ・健康経営の取組内容の質の向上



健康経営事業所の更なる業種拡大
各事業所の健康づくりの継続と取組内容の活性化を促進

予算推移

予算の推移

- ・平成31年度: 5,780千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

幅広い業種の事業所に健康経営を広げるための事業所へのアプローチ方法や提供するインセンティブについて検討する必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 財政支援
- 国主導の官公需に関するインセンティブの提供

取組の背景

- ・本県就業者の12.4%を占める第一次産業就業者の死亡率は第二次、第三次産業と比較すると高い。
- ・農業従事者、漁業従事者は、他産業に比べて高齢者の割合が高い。
- ・農協・漁協には組合員の健康づくりを担当する部署がない上、広域化が進んでいるため、組織的かつ市町村区域毎の事業展開が難しいが、一方で、健康づくりに取り組む第一次産業就業者の女性グループは、健康に対する関心度が高い。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
県内農協・漁協の女性部と連携した健康づくりの推進により、第一次産業就業者全体の健康意識の底上げを図る。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ・農協、漁協の各女性部と連携した健康づくりの意識啓発を図るためのセミナーを開催。健康講話、ミニ健康診断、健やかレシピ試食会、運動体験の4つのメニューを一体的に実施し、ヘルスリテラシーの定着を図る。
 - ・セミナー報告会等により、各市町村に事業内容、実績の周知・普及を図り、市町村による主体的な取組につなげるとともに、各市町村の健康ポイントの対象事業とする等、市町村と連携して取り組む
 - ・現役で農業、漁業に従事している健やか夫婦を、身近な健康づくりのロールモデルとして紹介するリーフレットを作成し、機運を醸成

事業の成果等

- ・女性主導の組織的な健康づくりの推進
- ・男性のヘルスリテラシー向上と行動変容
- ・第一次産業就業者の死亡率の改善
- ・本県の平均寿命・健康寿命の延伸による全国との健康格差の縮小



予算推移

予算の推移

- ・平成31年度:5,113千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・対象の選定・拡大
- ・事業の定着

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「オール青森で糖尿病リテラシー向上事業【青森県】」

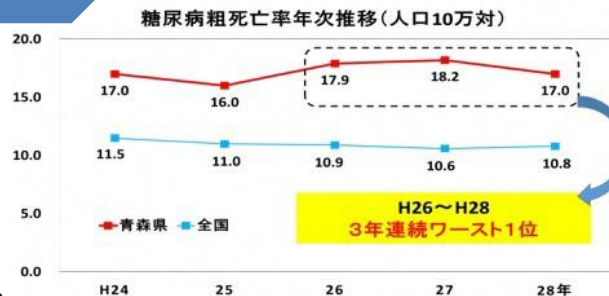
取組の背景

青森県の糖尿病死亡率は平成26年から28年まで3年連続全国ワースト1位

健康意識や糖尿病の知識不足のため、生活習慣の改善など予防行動をとらない、又は治療せず病気が悪化する者が多い

⇒ 糖尿病の正しい知識(リテラシー)を県民に浸透させることが必要

⇒ 健康長寿県の実現(平均寿命・健康寿命の延伸)のため、糖尿病対策のさらなる推進を図る



事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させるとともに、市町村が主体的に糖尿病対策に取り組む機運を醸成するため、全県的な「糖尿病リテラシー向上キャンペーン」を展開する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○県民の糖尿病リテラシーの向上

拡 県職員によるPR隊「高血糖ストッパーズ」を結成し、県内各地(イベント等)に出向き、親しみやすい方法(健康に関する寸劇、川柳コンテスト、糖尿病リテラシー啓発ソング&ダンスなど)を用いて、直接、県民に糖尿病の正しい知識を伝え、健康づくりを訴えかける。

○糖尿病対策推進に向けた市町村の機運の醸成

・市町村の糖尿病対策の状況を調査し課題を協議

事業の成果等

・県内の各種イベント等に約60回(ステージ)参加し、県民延べ1万人程度に対し、寸劇等を交え直接PRを行った。

・糖尿病川柳コンテストの開催や各種メディア出演(30本以上)等を通して、積極的に県民の目に触れる機会を創りPRした

・市町村や地域の医師等との情報・課題共有の場を設け、県一丸となった糖尿病対策促進の足掛かりを創出した

⇒ 糖尿病発症・重症化予防のための正しい生活習慣の定着や地域での適切な受診や治療継続の実現を図った



予算推移

予算の推移

・平成30年度: 7,600千円

・平成31年度: 7,625千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

・健康に関する無関心層等、幅広い世代への普及啓発促進
・市町村や医師会、その他関係団体等との連携構築・推進

<横展開に向けての提言>

○規制緩和

○財政支援

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「民間協働型健やか力啓発事業【青森県】」

取組の背景

- ・青森県の平均寿命は、男性が1975年(昭和50年)から、女性が1995年(平成7年)から、全国最下位の状態が続いている。
- ・死因としては、心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病が約25%を占めており、死亡率が全国よりも高い働き盛り世代や、健診受診率が低い被扶養者(主婦層)等の無関心層へのアプローチが必要である。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

無関心層に対する積極的かつ効果的な普及啓発と、本人が意識しないで健康になる環境づくりを進める。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・スーパーマーケットを新たな普及啓発の場とするために、取扱商品を活用しながら糖尿病予防等を周知する売場づくりを順位付けするディスプレイコンテストを実施。
- ・ディスプレイコンテストに参加した店舗に、管理栄養士などのキャラバン隊を派遣し、個人に対し糖尿病予防を啓発。
- ・生命保険会社外交員を新たな健やか力の啓発の担い手にするため、「健やかレディーが未来を変える」健やか力啓発セミナーを開催。



事業の成果等

- ・ディスプレイコンテストには30店舗の参加があり、最優秀賞1店、優秀賞2店、優良賞8店を表彰。
- ・キャラバン隊は16店舗に派遣。
- ・「健やかレディーが未来を変える」健やか力啓発セミナーは、県内3ヶ所で開催し、約200名が参加。



予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 9,614千円
- ・平成31年度: 9,357千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

民間企業の自発的取組みを促すための働きかけ

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援

取組の背景

- ・医科と連携した歯科医療機関は3割未満であり、医科・歯科連携は進んでいない。
- ・歯周病は糖尿病の合併症であり、相互に影響を与え合うことが分かっていることから、医科・歯科連携による両疾患の早期治療・重病化予防及び医療費適正化に大きな効果が期待できる。
- ・糖尿病死亡率は全国ワースト2位であり、平均寿命及び医療費の増大に影響を及ぼしている。
- ・40代の7割が歯周病を有している。(H28青森県歯科疾患実態調査)

事業概要(取組の特長)

1、事業概要

医科と歯科の連携方法を検討するとともに、医師、歯科医師、県民等に対して糖尿病と歯周病の関連性について周知することで、県内における医科・歯科連携体制の構築を目指す。

2、取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・医科・歯科連携検討会を設置し、医科・歯科相互の受診勧奨及び紹介方法等を検討し、連携体制を構築する。
- ・各郡市医師会単位の医科歯科合同研修会を行い、連携体制を拡大する。
- ・医科・歯科連携検討会での検討を踏まえた普及啓発媒体を作成し、糖尿病と歯周病の関係性について県民に周知する。
- ・歯科医師会と医師会の共催で、県民を対象にした糖尿病と歯周病をテーマとした公開講座を県内各所で開催し、県全体の気運を高める。

事業の成果等

糖尿病と歯周病に関する医師、歯科医師、県民の理解促進や医科・歯科連携体制の構築



糖尿病と歯周病の治療に積極的な医師・歯科医師の増加
県民のヘルスリテラシーの向上
糖尿病と歯周病の重症化の予防

予算推移

予算の推移

- ・平成31年度: 4,468千円(一部 医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

糖尿病、歯周病対策を進めるうえで基盤となる医科・歯科連携体制の構成が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和
- 財政支援



健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「『あきた健康宣言!』推進事業【秋田県】」

取組の背景

- ・人口減少の克服が最重要課題となっており、地域の活力を維持するため、誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会の実現が必要である。
- ・がん、脳血管疾患による死亡率が全国で最も高く、生活習慣病が死因の半分以上を占めるため、生活習慣の改善による健康寿命延伸が喫緊の課題である。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民運動により「10年間で健康寿命日本一」を目指す。



めざせ健康寿命日本一!

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・県民が健康づくりに取り組みやすい環境をつくるため、経済労働団体、保健医療団体、社会活動団体、報道機関、民間企業、市町村等からなる「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」を設立し、相互に連携・協力し、自ら主体的に行動する。(平成31年3月現在 94団体)



平成30年度協議会総会



優良取組事例の表彰



活動共通テーマの設定

- ・県民運動の基本計画「健康秋田いきいきアクションプラン」を策定し、働き盛り世代や高齢者の重点取組目標を明確にし、計画的に推進する。
- ・新聞、テレビ、ウェブサイト、SNS等各種媒体を通じて県民への普及啓発を進める。

働き盛り世代の重点目標

栄養・食生活: しょっぱいものとり過ぎ注意 野菜・果物もう一品
身体活動・運動: 朝夕にプラス10分ずつ 身体を動かそう
たばこ: 受動喫煙ゼロ そして禁煙

高齢期の重点目標

ロコモ・フレイル予防

事業の成果等

- 健康づくりに関する意識の醸成(H29 → H30)
 - ・県の補助制度を活用して地域の健康づくり人材育成に取り組む市町村: 4市町 → 9市町
 - ・協会けんぽの健康経営宣言事業所数: 468社 → 720社
 - ・健康経営優良事業所認定: 大規模1社、中小11社
→ 大規模2社、中小28社
 - ・受動喫煙防止宣言施設: 300施設 → 469施設
 - ・チャレンジデーへの参加者数: 63万人 → 69万人
 - ・あきた健康ウォーキング イン 御所野の実施(参加者21千人)
 - ・健康づくりウォークラリー in 秋田ふるさと村の実施(参加者 3千人)

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 20, 759千円(一財、ふるさと寄付金)
- ・平成30年: 42, 120千円(一財、ふるさと寄付金)
- ・平成31年: 36, 633千円(一財、ふるさと寄付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 健康無関心層の取り込みなど、さらに地域に根ざした活動の展開

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 県・市町村が実施する健康づくりの取組に対する補助制度の創設や保険者努力支援制度の弾力的運用

取組の背景

健康の保持増進のためには、一人ひとりが健康を意識し、健康づくりに取り組む必要があるが、運動習慣者の割合が低い。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

自主的・主体的に健康づくりに取り組むことができる拠点(やまがた健康づくりステーション)の創設に対する支援を行うことにより、幅広い年齢層に対する健康意識の底上げを図るとともに、健康づくりの実践を促す。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

「広域集客型」と「地域密着型」の2種類の拠点を設け、それぞれ異なるアプローチで健康づくりの実践を促進。

(1) 広域集客型

子どもから高齢者まで幅広い年齢層の県民が利用する施設を活用した健康づくりに関する事業の実施を支援。

[事業実施主体] 民間企業・団体等

[支援対象事業] 運動スペースの常時提供と運動に取り組むインセンティブの付与、健康レッスンや健康に関するイベントの開催、健康づくりに関する情報発信

(2) 地域密着型

県民が気軽に通える公民館等を拠点とし、住民が主体となった健康づくりを支援

[事業実施主体] 町内会、地域住民有志、NPO等

[支援対象事業] 新たに身体を動かす軽運動、減塩等の栄養教室の実施、市町村と連携した健康チェック、体力測定等

事業の成果等

やまがた健康づくりステーション創設数

(平成30年度末)

34箇所(広域集客型:3箇所、地域密着型31箇所)

予算推移

予算の推移(当初)

- ・平成28年: 5,723千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成29年: 7,480千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年: 7,423千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成31年: 7,423千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

ステーションの創設に係る支援のため、創設後の運営継続のためのフォローアップが課題

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

地方創生推進交付金を受けて実施しているが、恒久的な補助制度を創設して取組みを後押しすることを要請したい。

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「健康長寿とちぎづくり推進事業【栃木県】」

取組の背景

平均寿命が全国下位(H22男性38位、女性46位)にあり、脳血管疾患年齢調整死亡率もワースト水準(H22男性44位、女性46位)を続けていた。また、平成24年国民健康・栄養調査では、肥満者割合が高く、食塩の摂取量や歩数、喫煙等の生活習慣に係る指標が全国に比べて悪い状況であった。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民一人一人がその居住する地域にかかわらず心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる「健康長寿とちぎ」を目指す。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

H25.4 とちぎ健康21プラン(2期計画)施行

H26.4 健康長寿とちぎづくり推進条例 施行

H26.9 健康長寿とちぎづくり推進県民会議 設立

・健康長寿とちぎづくり県民運動の重点プロジェクト 設定

①身体を動かそうプロジェクト 236団体(H31.4月末)

②栃木県脳卒中啓発プロジェクト 152団体 //

③食べて健康！プロジェクト(H30から)117団体 //

H27.11 健康長寿とちぎ応援企業制度を創設

①とちぎのヘルシーグルメ推進店 305事業所(H31.4月末)

②とちぎ禁煙・分煙推進店 279事業所 //

③健康長寿とちぎ応援企業 24事業所 //

H30.3 とちぎ健康21プラン(2期計画)中間評価

【健康長寿とちぎづくりの推進に向けた県の主な取組】

・市町向け研修等の普及啓発を実施

・県民会議の会員を事業所・団体等に拡充、県民運動の活性化と裾野拡大を図るとともに、特に生活習慣等の課題が多い「働く世代」の健康づくりを推進するため、企業等の積極的参加を促す。

・とちまる健康ポイント事業の実施

事業の成果等

項目	性別	H22	H28 ※
健康寿命	男性	70.73(16位)	72.12(19位)
	女性	74.86(4位)	75.73(6位)
平均寿命	男性	79.06(38位)	80.10(42位)
	女性	85.66(46位)	86.24(46位)
脳血管疾患年齢調整死亡率	男性	62.8(44位)	49.1(44位)
	女性	35.5(46位)	28.5(46位)

※平均寿命・脳血管疾患年齢調整死亡率はH27

項目	性別	H21	H28	H28全国
肥満者割合	男性20-60	39.8%	35.5%	32.4%
	女性40-60	27.8%	26.1%	21.6%
食塩摂取量(1日当たり)		11.2g	9.8g	9.9g
野菜摂取量(1日当たり)		312.3g	276.1g	276.5
日常生活における歩数	男性	7,418歩	7,529歩	7,769歩
	女性	6,767歩	6,510歩	6,770歩
喫煙率(20歳以上)		25.7%	22.5%	18.3%

予算推移

予算の推移(健康増進事業補助、会議、報告書作成等)

- ・平成28年:220,458千円(一財源、国庫)
- ・平成29年:174,330千円(一財源、国庫)
- ・平成30年:151,507千円(一財源、国庫)
- ・平成31年:176,726千円(一財源、国庫)

事業推進上の課題等

＜事業推進上の課題＞

・健康に関する各種指標は全体的に改善傾向にあるが、全国水準に届かないものが多く、健康づくり事業がなかなか結果に結びついていない。県民運動をさらに推進し、広く県民に健康づくりの意識付けをしていくことが課題である。

＜横展開に向けての提言＞

○規制緩和 特になし

○財政支援

・都道府県が実施する健康づくり事業について、引き続き必要な財源の確保を要望する。

○その他

・働く世代の生活習慣等の全国的に共通する健康課題については、マスメディア等を活用した全国レベルでの普及啓発を要望する。

取組の背景

- 健康寿命の延伸を図るためには、「食」、「運動」、「社会参加」の3つを要素とする未病改善の取組が重要であり、県では、全ての世代が「未病」を自分のこととして考え、生活習慣等の改善に取り組むよう、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病対策に取り組んでいる。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
県民による主体的な未病改善の取組の推進
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
子どもの未病対策
 - 未病改善の基礎となる生活習慣を子どもの頃から確立するため、企業等と連携し、子どもの未病対策応援プログラムを実施
 - 高校生の健康リテラシーを高めるため、健康・未病教材を作成し、高校の授業等で活用

事業の成果等

- 子どもの未病対策応援プログラム(平成30年度新規事業) 9企業等から、未病改善に資する10のプログラムが提供された。※県費負担なし
平成30年度 33回実施
- 健康・未病教材試作版を県立高校全教員(約8,300人)に配布し、平成30年度から試行授業開始

予算推移

予算の推移

- 平成28年度: 10,810千円(一財)
- 平成29年度: 10,932千円(一財)
- 平成30年度: 5,129千円(一財)
- 平成31年度: 5,261千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康に無関心な層や無行動の層に対する効果的なアプローチを検討する必要がある

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

子どもの
未病対策

未病女子
対策

働く世代の
未病対策

高齢者の
未病対策

取組の背景

- 健康寿命の延伸を図るためには、「食」、「運動」、「社会参加」の3つを要素とする未病改善の取組が重要であり、県では、全ての世代が「未病」を自分のこととして考え、生活習慣等の改善に取り組むよう、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病対策に取り組んでいる。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民による主体的な未病改善の取組の推進

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

未病女子対策

- 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心を呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。

事業の成果等

- 県の未病女子対策に賛同した民間企業が、女性の健康課題に関するセミナーを開催
- 国の定める「女性の健康週間」(3月1日~8日)に合わせ、県の主催イベント「女性の健康・未病フェア」を実施 等
- 上記のセミナー等において約4,000人参加

予算推移

予算の推移

- 平成28年度: 12,450千円(一財)
- 平成29年度: 11,096千円(一財)
- 平成30年度: 8,431千円(一財)
- 平成31年度: 5,011千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康に無関心な層や無行動の層に対する効果的なアプローチを検討する必要がある

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

子どもの
未病対策

未病女子
対策

働く世代の
未病対策

高齢者の
未病対策

取組の背景

- 健康寿命の延伸を図るためには、「食」、「運動」、「社会参加」の3つを要素とする未病改善の取組が重要であり、県では、全ての世代が「未病」を自分のこととして考え、生活習慣等の改善に取り組むよう、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病対策に取り組んでいる。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
県民による主体的な未病改善の取組の推進
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
高齢者の未病対策
 - 介護に至る「ロコモ・フレイル」を早期に発見するため、県内市町村に対し、フレイルチェックの実施やフレイルサポーターの養成を支援

事業の成果等

- フレイル実施市町村
県内10市町村が高齢者に対するフレイルチェックを実施
- フレイルチェックのリピーター調査
複数回参加した方のうち、「食・運動」65%、「社会参加」45%に行動変容あり

予算推移

予算の推移

- 平成28年度: 4, 280千円(一財)
- 平成29年度: 9, 565千円(一財)
- 平成30年度: 9, 282千円(一財)
- 平成31年度: 8, 044千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康に無関心な層や無行動の層に対する効果的なアプローチを検討する必要がある

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

子どもの
未病対策

未病女子
対策

働く世代の
未病対策

高齢者の
未病対策

取組の背景

- ・健康寿命の延伸を図るためには、「食」、「運動」、「社会参加」を3つの要素とする未病改善の取組が重要であり、住民が主体的に未病改善に取り組めるようにその機会を提供する必要がある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

住民による主体的な未病改善の取組の推進

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①未病センター(市町村や民間企業が運営)の設置促進

<未病センターの主な機能>

- ア 健康状態を気軽に継続的に把握することができる
- イ 健康に関する相談・アドバイスを受けることができる
- ウ 食、運動などの知識の習得、情報を得ることができる



②健康支援プログラムの実施

企業や団体が県民の未病改善の取組を支援するプログラムを作成し、未病センターで実施

<プログラムの例>

- A社 「栄養摂取と食提案に関する講習会」
- B社 「健康増進のためのウォーキング講習会」 等

事業の成果等

- ・未病センター36箇所設置
(市町村設置:25箇所、民間設置:11箇所)
延べ利用者数 約97万人
- ・健康支援プログラム 23企業がプログラムを提供
(いずれも平成31年3月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度:687千円(一財)
- ・平成29年度:125千円(一財)
- ・平成30年度:100千円(一財)
- ・平成31年度:270千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

実施市町村、企業等の負担感を減じながらの効果的な運営

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「未病バレー『ビオトピア』事業【神奈川県】」

取組の背景

神奈川県西部地域(県西地域)は、箱根や湯河原などの温泉地を有するほか、自然の中で様々な運動が楽しめ、食材も豊富であることから、「未病を改善する」取組を実践する場所として最適
→「未病の改善」をキーワードに地域活性化を目指す「県西地域活性化プロジェクト」を策定し、様々な取組を進めている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

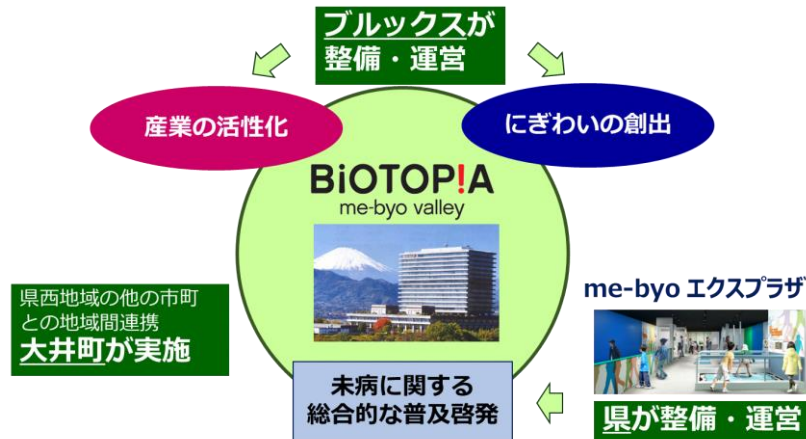
未病に関する総合的な普及啓発を行うとともに、未病コンセプトに基づいた「にぎわいの創出」と「産業の活性化」の拠点となることで県西地域の活性化を推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

官民協働プロジェクト

拠点施設となる、未病バレー「ビオトピア」の整備・運営は、(株)ブルックスホールディングスが実施。

神奈川県は、ビオトピアの中に、未病を知るきっかけとなる体験型施設を設置・運営し、未病の普及啓発を担っている。



事業の成果等

- ・来場者数 約45万人
(平成31年1月末時点/年間来場者目標数:20万人)
⇒来場者アンケートでは、施設訪問前は「未病」の意味を知らなかった、という回答が6割をしめており、「未病」の普及啓発が促進されている

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 22,000千円(地方創生加速化交付金)
- ・平成29年: 220,000千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年: 43,980千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成31年: 46,623千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題、今後の取組>

- ・健康無関心層へのアプローチ
- ・行動変容の促進
- ・未病産業の創出

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・個人の健康情報は、様々な主体が分散して保有しているため、自分自身の健康情報等を一元的に把握・管理することが困難
- ・行政や企業、アカデミア等による健康情報の利活用が進んでいない

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

個人が主体的に未病改善に取り組めるよう、個人の生涯にわたり健康情報を一元的に管理できるプラットフォームの構築及び、蓄積した健康情報の利活用

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

① 母子健康手帳や健診結果、お薬、日々のバイタルなどライフステージを通じた健康情報の収集・蓄積

② 国や民間アプリ、保険者等と連携したデータの収集・蓄積

- ・本人が健康情報を入力するほか、民間のヘルスケアアプリや保険者(国保等)と連携してデータを収集・蓄積
- ・国のマイナポータルに蓄積された特定健診結果や予防接種歴を、マイME-BYOカルテにデータを蓄積できる仕組みを構築

③ 子育て支援や災害対応等、多様な目的での健康情報の利活用
・蓄積した健康情報は、市町村における健康増進事業、子育て支援、災害対応のほか、企業の健康経営でも活用



事業の成果等

- ・マイME-BYOカルテ登録者数(平成31年3月末現在) 約120万人
- ・マイME-BYOカルテと連携する民間のアプリケーション数:21アプリ
- ・蓄積したデータは、各市町村の健康増進や子育て支援等で活用するほか、企業の健康経営のツールとして活用
電子母子手帳に取り組む市町村:27
活用する企業・団体:564

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:343,292千円(一財)
- ・平成29年:268,989千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成30年:261,731千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成31年:103,113千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

未病の改善等、行政課題の解決に向けたデータの利活用

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 都道府県が各保険者の有する健診・レセプトデータを取得することを容易にする仕組みの構築

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「元氣いきいき健康企業登録事業【新潟県】」

取組の背景

- ・働く世代は、がんや生活習慣病のリスクが高くなり始める時期であるが、仕事や家事・子育てで忙しいことから他の年代に比べ生活習慣に課題が多く、改善が必要。
- ・職場で過ごす時間が長いことから、企業における従業員の健康づくりを支援していくことが必要。
- ・登録企業数の伸び悩みや、インセンティブの拡充に対する企業からの要望があり、他課の類似登録制度と整理し、「元氣いきいき健康企業」から「にいがた健康経営推進企業」に名称変更の上、以下の新規取組を追加する。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

従業員の健康づくりに取り組む企業を登録し、その取組を支援することにより、「働く世代」における健康づくりの促進を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①登録企業のイメージ向上につながるよう、テレビや新聞等各種広報媒体を通じ、企業の名称や取組内容を紹介。
- ②社内で活用できる普及啓発媒体の提供や、新潟県食生活改善活動推進委員協議会と協働し、食生活改善に関する健康づくり講座を無料で実施。
- ③「健康経営モデル事業」による支援
 - ・「健康経営アドバイザー」に助言を受けながら、国の健康経営優良法人認定を視野に入れたより質の高い取組を実施。
 - ・モデル的な取組をする企業への健康づくりに関する費用の補助。
- ④登録企業に対するインセンティブの強化
 - ・健康づくりに関する費用の補助金制度の創設
 - 健康教室等開催費、健康管理関連機器購入費の補助。
 - ・優良な取組に対する県知事表彰制度の創設
 - ※さらなるインセンティブの追加を予定。
- ⑤健康経営普及啓発セミナーの開催

事業の成果等

・登録事業所数: 203

※平成31年3月末現在。平成27年9月～募集開始
※旧 元氣いきいき健康企業

登録事業所数の推移

年度	H27	H28	H29	H30
事業所数	27	61	159	203

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 2, 407千円(一財・1/2国費)
- ・平成29年: 3, 340千円(〃)
- ・平成30年: 1, 105千円(〃)
- ・平成31年: 10, 769千円(〃)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・登録企業へのインセンティブを拡充し、取組の支援の強化をしていく必要がある。
- ・健康経営の普及促進により、健康づくりに取り組む企業の増加を図る必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・本県の健康寿命は平成22年から男女ともに延伸し、平成28年の全国順位は、男性10位(72.45歳)、女性11位(75.44歳)となっている。
- ・健康寿命は、徐々に延伸しているものの、平均寿命との間には依然として約10年の差があり、更なる健康寿命の延伸が必要。
- ・減塩の取組として平成21年度から10年間「にいがた減塩ルネサンス運動」を県全体で展開し、一定の成果を収めたが、今後も更なる健康寿命の延伸を目指し、食のみにとどまらず、生活習慣全般の改善をテーマとした県民運動を新たに展開する。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

全国トップクラスの健康寿命を目指した「健康立県」を実現するため、市町村や関係団体、企業と連携・協働した県民運動を展開することで、県民の健康づくりに対する機運醸成を図り、県民一人一人の健康意識の向上につなげる。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

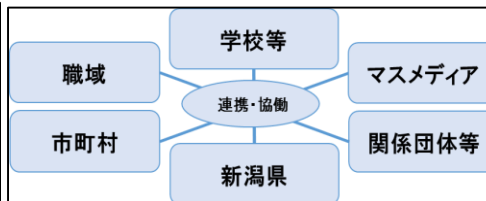
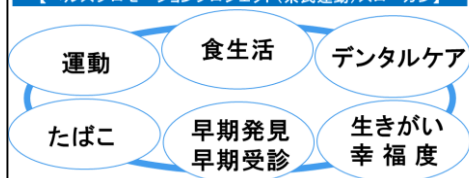
①ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議の開催

県民一人一人に健康づくりの取組が浸透するよう、県民自らが健康状態に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすい環境の整備を行うため、各種関係機関と連携・協働して県民運動を展開し、機運醸成を図る。

②ヘルスプロモーションプロジェクトの普及啓発

全体スローガンや分野別目標等を掲げ、新聞、テレビ等各種メディアを活用した県民運動の普及啓発を行う。

【ヘルスプロモーションプロジェクト(県民運動)スローガン】



事業の成果等

- ・現在県民運動の創出に向けて取り組み中

予算推移

予算の推移

- ・平成31年:15,320千円(一財・1/2国補)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・無関心層や働く世代へのアプローチ

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・20歳～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低い
- ・特に無関心層をターゲットに、「日常生活の中」において「楽しみながら」「継続して」健康づくりに取り組める環境づくりが必要
- ・企業における「健康経営」の推進

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

働き盛り世代の運動習慣の定着

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ウェアラブル端末を活用して平均歩数の増加とBMI値の減少を目指す企業チームの対抗戦「100日健康運動会」を開催
- ・歩数データ等をもとに保健師等が運動実践を継続的にサポート

100日健康運動会 参加企業募集! 参加費無料

富山県 健康経営の取組みも お考えの企業の方必見!

チーム対抗 IoTを活用した運動習慣定着支援モデル事業

職場の仲間と一緒に楽しく健康づくりませんか?

実施期間 平成29年9月1日(金)から12月9日(土)までの100日間

参加定員 20社(1チーム5～15名程度)
※社1チームのみの参加をお願いします。

申込締切 平成29年7月14日(金)

参加特典・その1 最新のウェアラブル端末を利用
Fitbit Zip ※スマートフォンと同期し、歩数や距離、消費カロリーを24時間自動記録

参加特典・その2 医療スタッフによるサポート(メール等で健康情報配信)

参加特典・その3 ランキング上位3チームを表彰(副賞あり)

チームメンバの動き合い取組もう!

チームの運動成果を「見える化」

順位	チーム名	歩数
1位	キリンズ	13,286 歩
2位	なないろEICO	13,012 歩
3位	アニマート製菓(株)	12,748 歩
4位	ヨシアイ 鈴木	12,473 歩
5位	三菱が光気	11,617 歩

事業の成果等

- ・25社234名参加
- ・BMI25以上の62名が平均1.2kg体重減少したほか、運動以外にも食事に気を付けるようになったケースも見られた。

予算推移

予算の推移

- ・平成29年:3,455千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

IoT端末等の経費負担のあり方が課題(企業負担、個人負担など)

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・県民の1日あたりの野菜摂取量は、目標値350gに対して280gとあと70g不足している状況
- ・特に20歳～50歳代の働き盛り世代の野菜摂取量が低い

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

家庭における野菜摂取1日350gの目標達成に向けた普及啓発を県内全域で実施し、県内の機運を醸成

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1)家庭での野菜摂取を促進するための店頭キャンペーン

野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を販売する小売店(スーパー、コンビニ、八百屋)の店頭において、家庭での野菜摂取を促進する普及啓発を実施



(2)ウォーキングイベント会場での野菜摂取PRの実施

富山県民歩こう運動推進大会など県主催のウォーキングイベントにおいて、参加者へのインセンティブを兼ねて、野菜350gの目安を実感してもらい野菜摂取UPにつなげるため、県産野菜350gセットを配布

事業の成果等

- ・協力店舗数 623店舗
- ・独自に野菜メニューの試食会を開催したり、食品メーカーと協力してキャンペーンを開催するなど機運が高まる。

予算推移

予算の推移

- ・平成29年:3,600千円(一般財源)
- ・平成30年:5,000千円(一般財源)
- ・令和元年:2,600千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

野菜摂取量の向上に向けて更なる普及啓発が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

取組の背景

- ・県民の1日あたりの野菜摂取量は、目標値350gに対して280gとあと70g不足している状況
- ・食塩摂取量は男性11.0g、女性9.1gであり、1日あたりの望ましい食塩摂取量となる男性8.0g、女性7.0gを上回っており、あと2~3g程度の減塩が必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

「外食」における食生活改善の環境づくり

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

野菜たっぷり、減塩、シニア向けメニュー等を提供する飲食店を「健康寿命日本一応援店」として登録、各地域の優良モデルを月刊情報誌に30店掲載

事業の成果等

- ・登録店舗数 196店舗
- ・応援店への参加を機に健康に配慮した独自メニューを考案する店舗あり

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 11,000千円(一般財源)
- ・平成30年: 5,700千円(一般財源)
- ・令和元年: 4,300千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

大型チェーン店など全国規模での飲食店における登録が課題

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

取組の背景

・食塩摂取量は男性11.0g、女性9.1gであり、1日あたりの望ましい食塩摂取量となる男性8.0g、女性7.0gを上回っており、あと2~3g程度の減塩が必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

食塩摂取量を減少させることを目的に、幼少期から薄味になれるため、学校給食パンの減塩化を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・平成28年4月から県内の公立小中学校272校における給食パンを15%減塩化(2.0g/食→1.7g/食)(米粉パンを含む米飯給食の入善町を除く)
- ・幼少期から塩分の少ない味に慣れてもらい、将来の健康増進につなげる



事業の成果等

・米飯給食の入善町を除く県内14市町村の公立小中学校272校において、平成28年4月から給食パンを15%減塩化

予算推移

予算の推移
なし

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>
なし

<横展開に向けての提言>
○規制緩和 なし
○財政支援 なし

取組の背景

- ・20歳～50歳代の働き盛り世代の運動習慣者の割合が低い
- ・特に無関心層をターゲットに、「日常生活の中」において「楽しみながら」「継続して」健康づくりに取り組める環境づくりが必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

主に働き盛り世代に対する健康づくりを支援することを目的として、スマートフォン歩数計アプリを使用した健康ポイント事業を実施

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 前期(5～9月)と後期(10～2月)の2部制により実施

[ポイント付与]

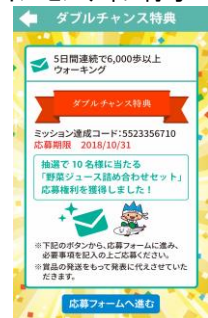
- ・毎日の体重チェック 1日5Point
- ・歩数目標達成ポイント 1日20Point(半分達成10Point)
- ・健康クイズ 1日5Point ・健康診断受診 1回100Point

(2) 協賛企業によるインセンティブ付与

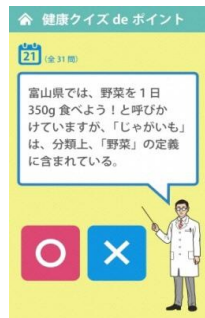
健康ポイント画面



協賛企業によるインセンティブ付与



健康クイズdeポイント



健康診断受診



(3) 企業等と連携したインセンティブの拡充

GPS機能とQRコード読取り機能を追加し、イベント等で活用



事業の成果等

- ・アプリ利用者数(ダウンロード数) 7,074件(平成31年1月28日現在)
- ・運動習慣者の割合が最も低い40歳代が最多利用
- ・歩数状況を集計(H29.9～H30.2)したところ、1日9,000歩以上の利用者が24.8%

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 10,000千円(一般財源)
- ・平成30年: 8,000千円(一般財源)
- ・令和元年: 6,000千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

利用者の更なる拡大が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「健康経営普及支援事業【富山県】」

取組の背景

・従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」は、企業イメージの向上だけでなく、従業員一人ひとりのプレゼンティズムの向上につながり、企業の生産性向上も期待できる

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

従業員の健康づくりは単なる健康管理ではなく、企業の生産性向上にもつながる健康投資と考える「健康経営」理念の普及を目指す

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 保険者と連携して取り組む「とやま健康企業宣言」の推進

・協会けんぽだけでなく、健保連富山、本県の3者で「健康企業宣言富山推進協議会」を構成し、中小企業から大企業までを対象に「とやま健康企業宣言」への参加を促進

・自社の健康課題を客観データで把握できる「事業所健康度診断」のメリットをPRし、参加を促進

(2) とやま健康経営シンポジウムの開催

「健康経営」の普及を通じた働く世代(従業員)の健康づくりを推進するためのシンポジウムを開催

(3) 健康づくり優良企業への表彰[とやま健康経営企業大賞]

・企業の、運動、食生活、たばこ対策、メンタルヘルス対策、健診受診状況等の項目について、特に優れた取組みを評価し表彰

・表彰企業の取組事例を情報発信するなど身近な企業が「健康経営」に取り組む姿を訴求して他の企業へ横展開



とやま健康経営企業大賞受賞の6企業を表彰

事業の成果等

・健康経営に取り組む企業数が大幅に増加
⑲111社 ⇒ ⑳309社
(「とやま健康企業宣言」参加企業数)



予算推移

予算の推移

- ・平成30年: 5,000千円(一般財源)
(うち9月補正1,000千円)
- ・令和元年: 3,681千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

経営者の中には、健康経営に関心はあるが、効果や具体的な取組みがわからず「とやま健康企業宣言」への参加が進まないケースも多く、さらなるメリットの周知が必要

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

取組の背景

- ・特に働き盛り世代の運動習慣の割合が低い状況にあり、その理由として、「仕事や家事が忙しくて時間がない」、「面倒だから」を挙げる割合が多い。
- ・1世帯あたりの自家用車保有台数が多く、年間降水量も多いことから、歩く機会が少ない。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

主に働き盛り世代を対象に、職場や通勤時間帯などを含む日常生活の中で“気軽に”ウォーキングに取り組む環境づくりに取り組む

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

スニーカーなど歩きやすい靴や服装で通勤・就業する「ウォークビズ」をキーマクションとした県民運動を展開する

(1) キックオフセレモニーの開催(H30.6.18)

民放各社のリポーターにも参加いただき、働き盛り世代に取組みをPR

(2) 県内企業等の従業員の健康づくりを支援

取組事業所を募集、PRポスターや階段カロリーステッカーを配布し、職場の仲間と目標を共有しながら取組みを促進

(3)「ウォークビズ」PR協力店によるPR展開

「ウォークビズ」スタイルの推奨にご協力いただく小売店を募集し、PR資材を店頭に掲出、推奨コーナーを設置

(4)「ノーマイカー運動」と連携した取組み

県内の公共交通機関にポスターを掲出し、タイアップして実施

(5)WALK BIZ ファッションショー

「ウォークビズ」PR協力店が主催する「ウォークビズ」スタイルのファッションショーへの協力



事業の成果等

- ・「ウォークビズ」PR協力店:20店舗
- ・取組事業所:約130事業所
- ・県の共済組合でスニーカー購入助成制度創設(2,000×抽選50名)



予算推移

予算の推移

- ・平成30年: 5,500千円(一般財源)
- ・令和元年: 500千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

より多くの事業所への参加を呼びかけ、運動を広く展開していく必要がある

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

取組の背景

- ・健康であるためには、まず自身が「健康である」との意識を持つことも大切である
- ・健康寿命のさらなる延伸のためには、県民の健康意識の高揚を図る必要がある

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

本県の豊富な食材や豊かな生活環境など本県独自の文化が、本県民の元気の源となっていることを「明るく」「楽しく」情報発信し、県民の健康意識の高揚を図る

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1)内 容 県民の健康意識の高揚を図る啓発ソングの制作

○歌:柴田理恵さん 作詞作曲:高原 兄さん

(2)啓 発 テレビCMなど各種メディアを活用し普及啓発

○民放3局でのテレビCM放映

柴田理恵さんと高原兄さんが出演し、県民の健康づくりに向けた具体的な行動変容を促すメッセージ性のある内容を、啓発ソングにのせて放映

○店頭での展開

スーパーの店頭等でCMソングを展開

○WEBでの展開

県のHPで特設サイト開設、You TubeでCMソングを公開

事業の成果等

- ・未実施(5月末以降実施予定)

予算推移

予算の推移

- ・令和元年 : 6,500千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

より多くの県民への効果的な啓発

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

取組の背景

- ・富山県民は魚の消費量が多い一方、冷凍食品やアイスクリーム等の購入が多く、メタボが多い要因になっているとされている
- ・こうした県民の生活習慣の特性を踏まえてメタボ予防に効果的な生活習慣を普及啓発する必要がある

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

メタボ予防に効果的な生活習慣を普及啓発し、健康づくりに対する行動変容を促す

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

メタボ予防につながる正しい生活習慣をポイントを絞りわかりやすく啓発する

(1)内 容 県民の生活習慣の特性を踏まえたメタボ予防に効果的な生活習慣の普及啓発

- 望ましい生活習慣を図説したポスター等の作成
- 著名人を招いたトークショー等での啓発

(2)啓 発 9月の健康増進普及月間をピークに展開

- 県内スーパー、コンビニ等でポスター掲出
- イベント等でチラシ配布
- 県内集客施設でのPRキャラバン
- 各種イベントでのPR

事業の成果等

- ・未実施(7月以降実施予定)

予算推移

予算の推移

- ・令和元年 : 5,000千円(一般財源)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

より分かりやすく、工夫をこらした啓発を行い、行動変容につなげる必要がある

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

現在、県費のみで実施しているが、健康寿命の延伸に向けた施策のための補助金、交付金制度の創設を要望する。

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「企業の「健康経営」総合推進事業【石川県】」

取組の背景

- ・健康寿命の更なる延伸のためには、食と運動の課題の多い働く世代の健康づくりが重要である(運動習慣が少ない、食塩摂取量が多い、野菜摂取量が少ない)
- ・企業において「健康経営」の考え方が注目されていることから、これを支援することで働く世代の健康づくりを推進する。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

保険者等と連携し、中小企業の健康経営の推進することで、働く世代の健康づくりを支援し、健康寿命の延伸を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

健康経営の推進のため、経営者への意識啓発、実践活動への支援、顕彰、普及まで総合的な支援を行う。

意識啓発	健康経営セミナーの開催	「健康経営」の意義や具体的な取り組み、成果などについての理解を推進するため、経営者・健康管理担当者向けにセミナーを開催
	「いしかわ健康経営宣言企業」認定	職場における「健康経営」の実践を後押しするため、健康経営に取り組む企業を認定 ※保険者と連携
取組支援	健康経営実践ゼミの開催	企業で健康経営を実践・評価し、継続的な取組となるよう専門アドバイザーによる実践セミナーを開催
	働く世代の健康づくり支援事業	食と運動を中心とした健康づくりの取組にかかる経費の一部を補助 【補助率】1/2かつ上限30万円 【補助対象経費】備品購入費、研修会開催費(講師謝金、会場費等)等
	企業対抗型健康づくり事業	複数企業で競い合うことで、食と運動による健康習慣を定着 【期間】3ヶ月間 【内容】5~15名のチームで参加登録し、食と運動の取組状況をポイント換算ランキング上位を表彰
	出前講座の開催	企業の依頼に応じて、保健師、管理栄養士等を派遣
顕彰	いしかわ健康経営優良企業表彰	宣言企業の中から、特に優れた取り組みを行う企業を表彰
普及	事例集の作成	県内の先進事例をまとめた事例集を作成し、他企業へ横展開

事業の成果等

- ・健康経営に取り組む企業の増加
いしかわ健康経営宣言企業の認定 205社(H31.3月末)
- ・企業における健康づくりの取組を支援
働く世代の健康づくり支援事業 補助企業8社
企業対抗型健康づくり事業 参加企業 32社297名

予算推移

予算の推移

- ・平成30年:8,000千円 (一財・国庫)
- ・平成31年:9,000千円 (一財・国庫)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・健康経営に取り組む企業をさらに増やす必要がある。
- ・いしかわ健康経営宣言企業が、自主的に継続した取組を実施していけるよう取組支援を強化していく必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)

「健康づくり県民運動 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業【長野県】」

取組の背景

- 生活習慣が発症、進行に関わる「がん」「心疾患」「脳卒中」が死因の上位であり、原因となる高血圧、肥満、糖尿病予防が喫緊の課題
- 働き盛り世代における運動や野菜摂取不足、メタボ及び該当者の増加、若者の朝食欠食等、生活習慣病対策の総合的な実施と糖尿病発症予防、重症化予防の取組が必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

しあわせな暮らしの基礎となる県民一人ひとりの健康を更に増進するため、本県の課題である脳卒中などを予防するための生活習慣の改善に取り組む県民運動を、県民、関係団体、市町村、企業等の参加のもと展開し、県民一人ひとりが自らの運動や食事等に係る生活習慣の改善に前向きに取り組み、生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

健康づくりに取り組む様々な主体と連携し、生活習慣病予防のための重点項目であるAction(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に関する取組を推進する。

【ターゲットにむけた取組】

- 若者 → ・SNS等を活用した健康づくりへの働きかけ
- 働き盛り世代 → ・外食やコンビニ等利用時における野菜摂取や塩分摂取抑制、社食支援等における食環境の整備
・健康運動指導士の派遣等による運動への取組支援
・保険者等と連携した健診受診勧奨
- 高齢者 → **拡** ・フレイル予防推進と社会参加の促進

【様々な主体と連携】

- 市町村・保険者・医師会等 → KDB(国保データベース等を活用した糖尿病性腎症重症化予防の取組支援)
- 保険者 → 企業における健康経営の取組の推進
- 企業等 → 表彰制度、スマホアプリを活用した運動習慣定着のための施策の実施
- 経済団体

事業の成果等

- 健康寿命 男女とも1位
日常生活動作が自立している期間の平均
(H28介護保険の要介護度2未満を健康な状態として算出)
- 糖尿病性腎症重症化予防に取り組む市町村
74.0%(57市町村:H29) → 94.8%(73市町村:H30)
- 健康経営優良法人認定法人数
30法人(2018認定) → 91法人(2019認定)
- 協会けんぽ加入事業所の健康保険委員数(※)
3,939名(H29) → 4,106名(H30)
※職場で健康づくりを推進する者

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 5,512千円 (一財・国補)
- ・平成29年: 8,642千円 (一財・国補)
- ・平成30年: 7,681千円 (一財・国補)
- ・平成31年: 9,832千円 (一財・国補)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・健康づくりにおける県民一人ひとりの主体的な取組の促進
- ・県民一人ひとりの健康づくりへの意識向上と行動変容

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

岐阜県の健康増進計画である「第3次ヘルスプランぎふ21」では、基本目標の一つとして「壮年期死亡の減少」を掲げている。
※現在値(男性322.3人女性169.4人(人口10万人対))

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

働き盛りの方にとって、多くの時間を過ごす場所である企業において、従業員の健康に配慮した経営を支援する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・ 従業員の健康づくりに取組む意向をもつ企業が「清流の国ぎふ健康経営宣言」を表明。
- ・ 県は、宣言を行った企業の健康づくりへの取組み状況を把握し、保健指導を行うなど継続的な支援を実施。

現在の取組み状況に関わらず、今後、従業員の健康に配慮した経営を行う意欲があれば、参加が可能となっており、経営者の健康配慮への意識を涵養する。

また、宣言後、従業員の健康づくりを進め、チェックシート等により、健康づくりの取組みを振り返る仕組みとして翌年度以降の取組みに繋げ、健康づくり・健康経営のレベルを上げていただくことを目指すものとする。なお、顕著な取組みや模範となる事業を行っている企業に対し、認定等のインセンティブを付与する。

事業の成果等

健康経営宣言企業:133社 (平成31年3月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: ー
- ・平成29年: ー
- ・平成30年:5,700千円(新規事業)
- ・平成31年:7,400千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

本事業は、健康経営のエントリーとなる制度であるが、取組みが顕著な企業への対応も構築する必要がある。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

働き盛りの方にとって、多くの時間を過ごす場所である企業において、従業員の健康への配慮が求められており、制度運営において、国の財政支援が必要となる。

健康づくり分野 健康寿命の延伸に向けた取組① 「ふじのくに健康長寿プロジェクト【静岡県】」

取組の背景

- ・本県の健康寿命は全国トップクラスだが、更なる延伸を目指す。
- ・脳血管疾患の志望者数が全国に比べて多く、メタボや高血圧症などの健康課題で地域ごとの違いがあるなど、地域の実情に応じた対策が必要である。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

全ての県民が元気で長生きできるよう、健康寿命と平均寿命の差を短縮するための取組を推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

健康寿命の延伸に有効である3要素「運動」「食生活」「社会参加」に着目し、県民、市町、団体等が取り組みやすい事業を展開している。

①健康長寿プログラムの普及

運動・食生活・社会参加の3分野で生活習慣の改善に取り組む「ふじ33プログラム」の普及
減塩を目的とした「減塩55プログラム」の普及

②健康マイレージ事業

市町が定める健康づくりメニューの実践により一定ポイントを貯めた住民が、指定された協力店で各種特典を受ける仕組み

④健康長寿の研究

県民67万人分の特定健診データの市町別・地区別分析
高齢者コホート調査結果の分析

③企業との連携

健康づくりに積極的に取り組む企業のデータヘルス計画策定支援、特定健診データの分析による企業の健康づくり支援等

⑤重症化予防対策

人工透析予備群の受診促進に向けた関係機関の連絡調整・体制整備
介入担当者の資質向上

事業の成果等

- ①ふじ33プログラム実施市町数:35/35市町
 - ②健康マイレージ事業実施市町数:30/35市町
 - ③健康づくり宣言事業者数:1,817事業所
 - ④特定健診データの分析:全保険者がデータ提供
 - ⑤糖尿病性腎症重症化予防プログラム作成
- ※全て平成30年度までの実績

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:8,891千円(一財・国庫補助)
- ・平成29年:7,491千円(一財・国庫補助)
- ・平成30年:7,741千円(一財・国庫補助)
- ・平成31年:7,290千円(一財・国庫補助)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 複数の国庫補助事業を組み合わせるが、恒久的な補助制度の創設を要請する。

取組の背景

- ・本県の健康寿命は全国トップクラスだが、更なる延伸を目指す。
- ・「健康上の理由で仕事や家事に影響がある割合」は、全体的に全国平均より高いが、こども世代や働き盛り世代の一部が低くなっている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

働き盛り世代への働きかけを強化するとともに、生涯を通じた健康づくりに着目し、こどもの頃から望ましい生活習慣を形成する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、企業だけでなく、地域、家庭等も含めて健康づくりを推進する“まるごと”の取組を展開している。

職場における健康経営の強化 ⇒

働き盛り世代の生活習慣病予防

○健康づくりの応援

- ・従業員の健康づくりの大切さについて伝える講演会の開催
- ・企業とのネットワーク会議を設立
- ・企業の健康づくりを応援するための情報発信



○人材育成・取組支援

- ・地域住民等へ健康に関する情報を伝える「健幸アンバサダー」を養成
- ・優良事業所の表彰、好取組の情報発信
- ・健康づくり推進事業所宣言事業所の取組支援
- ・社内食堂等におけるヘルシーメニューの提供支援



地域・家庭における健康経営の促進 ⇒

よい生活習慣を身につける
+こどもから大人への働きかけ

○こども版ふじ33プログラムの作成

- ・こどもの頃からの3要素「運動」「食生活」「社会参加」の普及
- ・アプリによる生活習慣の学習、将来像の見える化
- ・こどもだけでなく家族と一緒に実践



事業の成果等

- ①「日本健康会議」の地方版を全国初で開催
 - ②健幸アンバサダーの養成数:2,442人
 - ③しずおか健幸総菜レシピの作成
 - ④こども向け生活習慣病予防啓発媒体の作成
 - ⑤小学校(6年生対象)への出前授業実施:6校
- ※全て平成30年度の実績

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: —
- ・平成29年:16,000千円(一財・地方創生交付金)
- ・平成30年:31,000千円(一財・地方創生交付金)
- ・平成31年:40,000千円(一財・地方創生交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地方創生交付金は平成31年度で完了するため、その後も事業継続できる制度の創設を要請する。

取組の背景

健康寿命及び健康経営に取り組んでいる企業数(健康経営優良法人、健康宣言企業)ともに全国トップクラスとなっているが、さらに健康経営の普及促進を図るため、県としても健康経営に取り組む企業等の支援を行うこととした。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

健康経営を推進する企業等を支援する仕組みを構築し、積極的に従業員の健康づくりに取り組む企業等の増加を図ることにより、健康寿命の延伸につなげていく。

2. 取組の特長

- ・県と関係団体(経営者団体、医療保険者)が健康経営の普及促進に向けた相互連携協定を締結
- ・愛知県健康経営促進検討会議の設置
- ・健康経営を推進する企業に必要な情報を提供するため、健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」を創設
- ・「愛知県健康経営推進企業」登録制度の創設
- ・上記登録企業のうち、特に優れた取組を実践している法人を表彰する「あいち健康経営アワード」を創設
- ・民間企業とも、健康経営の普及促進等を目的とした連携協定を締結

新 健康経営の取組を促進するためのツールとして、健康づくりアプリを作成し、既存の「あいち健康マイレージ事業」との連携を図る。

事業の成果等

- ・県内企業の健康経営を支援するポータルサイト「あいち健康経営ネット」の構築
- ・自社の健康経営に関する取組を「愛知県健康経営推進企業」として登録企業数 77法人(平成31年3月現在)
- ・平成31年3月に「あいち健康経営アワード」第1回表彰(大規模法人、中小規模法人 各1団体)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:—
- ・平成29年:—
- ・平成30年:8,723千円(一財・地方創生交付金)
- ・平成31年:8,618千円(一財・地方創生交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康経営優良法人、健康宣言に取り組んでいない県内企業への健康経営の普及促進

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地方創生交付金は三か年のため、その後の事業継続ができる制度の創設を要請する。

取組の背景

高齢化の進展に伴う社会制度の持続可能性の確保が喫緊の課題であり、本府も平成27年度にきょうと健康長寿・未病改善センターを立ち上げ、産学公連携の取組を進めているが、それぞれの強みやノウハウ、取組内容を知る機会がなく、十分な連携効果が得られていない。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

健康づくりをテーマに「ヘルス博 Kyoto 2019(仮称)」を開催し、先駆的で効果的な取組の紹介や企業ノウハウの提供など、府民、高齢者団体、企業、医療保険者、大学、行政等が一堂に会する機会を創出することで、プラットフォームを構築し、多様な主体のマッチングを通じて健康寿命の延伸を図る。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

①府内自治体による好事例の共有

府と市町村と大学や企業とコラボした事業の成果報告や府内市町村による好事例のケースレポートを通じ、次年度から取り組みやすい具体例を示す。

②民間企業とのマッチング支援

出展する民間企業等の技術やサービスを中心に、参加人数・期間・費用等を明示してもらい、具体的に検討しやすい状態をつくる。

③府民による実演と健康意識の醸成

市町村ご当地体操の交流会などを通じ、参加する府民に健康づくりを自身が取り組む課題として啓発する。

事業の成果等

平成31年度の新規事業のため、成果等の実績無し。

予算推移

予算の推移

- ・平成30年: -
- ・平成31年: 6,000千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

出展する企業や大学と市町村の連携・マッチング支援策

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「第2期健康寿命延伸プロジェクト事業【大阪府】」

取組の背景

◇ 低迷する健康指標への対応 (大阪府の健康指標は全国平均を下回っている)

《主な健康指標》

- ・平均寿命(H27) : 男性80.23歳(38位)、女性86.73歳(38位)
- ・健康寿命(H28) : 男性71.50歳(39位)、女性74.46歳(34位)
- ・市町村間における健康格差(健康寿命の差)(H28) : 男性4.7歳、女性3.3歳
- ・特定健診受診率(H28) : 47.0%(34位)
- ・がん検診受診率(H28) : 胃33.7%(46位) 大腸34.4%(44位) 肺36.4%(46位) 乳39.0%(43位) 子宮38.5%(39位)

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

◇ 市町村をはじめ、**多様な主体**(医療保険者、民間企業・団体、大学等)との連携・協働のもと、**若い世代から働く世代、高齢者までライフステージに応じた重点方向を設定し、取組みを推進する。**

2. 取組の概要

[重点方向] ▽若い世代『ヘルスリテラシーの習得』 ▽働く世代『けんしん(健診・検診)の受診』
▽高齢者『フレイルの予防』

全世代	府民の健康づくりの気運醸成事業	・各種イベント等や広告媒体等を活用して「健活10」(ケンカツテン)の周知・PRを実施
若い世代	健康キャンパス・プロジェクトの推進	・大学との連携により、健康セミナーの開催や女子学生を対象とした子宮頸がん検診を実施 ・大学間ネットワークを構築し、健康づくりの取組みを共有
働く世代	中小企業の健康経営の推進	・中小企業を対象にした健康経営の取組み支援や、健康経営セミナー、健康づくりアワードを実施
	女性のための健活セミナー実施	・働く女性を対象に、女性の健康課題(乳がん等)をテーマにしたセミナーを開催
	「乳がん検診」受診率向上モデル事業	・市町村との連携により、大型商業施設へ検診車を派遣し、気軽に乳がん検診を受診できる機会を創出
高齢者	「健康格差」の解決プログラム促進事業	・市町村における健康格差の縮小に向けて、モデル市町村と連携し、分野別(特定健診受診、保健指導、フレイル予防)のプログラムを開発・実証

事業の成果等

◇ 「大阪府健康づくり推進条例」及び「第3次大阪府健康増進計画(2018年度~2023年度)」に基づき、府民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小の実現に向け、本プロジェクトを実施。

- ・健康寿命の延伸 2023年度目標 : 2歳以上延伸
- ・健康格差の縮小 2023年度目標 : 市町村格差の縮小

予算推移

予算の推移

- ・平成30年度 : 91,403千円
(一財・感染症予防事業等国庫負担補助金)
- ・平成31年度 : 87,552千円
(一財・感染症予防事業等国庫負担補助金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ◇ 多様な主体(市町村・医療保険者・企業・大学等)との連携の方法
- ◇ 円滑な事業運営に向けた各種調整
- ◇ 事業の効果検証(事業効果の見える化が困難)

<横展開に向けての提言>

- ◇ 規制緩和 なし
- ◇ 財政支援
円滑な事業運営に資する国庫補助の創設等

取組の背景

健康寿命延伸に向け、喫煙率の減少・受動喫煙の防止を図る。

第2次健康おかやま21セカンドステージ 目標値(H34年度)

- ・成人喫煙率 12.0%
- ・禁煙・完全分煙実施施設認定数 3,000件
- ・未成年者喫煙率 0.0%

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- ・成人喫煙率の減少、未成年者・妊婦の喫煙防止、受動喫煙防止
- ・東京五輪・パリンピックに向けた健康で快適な環境の提供

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

3つの戦略による総合的な事業実施

(1)子どもと若者に対する戦略

① 若者からのたばこ対策事業

- ・たばこフリーキッズの実施
- ・大学等と連携した敷地内禁煙の推進、喫煙防止セミナー開催
- ・愛育委員・栄養委員等と連携した未成年者の喫煙防止 など

(2)おもてなしのこころ戦略

① 敷地内全面禁煙実施施設認定制度

- ・敷地内に喫煙場所を一切設けない施設の認定
(禁煙・完全分煙実施施設認定制度を改変)

② 受動喫煙防止セミナー

- ・事業所や飲食店向けのセミナーの開催

(3)関係機関との協働戦略

① 受動喫煙防止対策連携会議の開催等

- ・様々な関係機関・団体と連携し実効性のある受動喫煙対策を推進

事業の成果等

・成人喫煙率

28年度	29年度	30年度
16.1%	15.0%	14.2%

・禁煙・完全分煙実施施設認定数

28年度末	29年度末	30年度末
2,606件	2,719件	2,739件

・未成年者喫煙率

中学生男子	1.1%(H23年)	→	0.5%(H27年)
女子	0.8%(")	→	0.0%(")
高校生男子	3.3%(")	→	0.2%(")
女子	1.2%(")	→	0.2%(")

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 7,325千円(一財、疾病予防事業費等補助金ほか)
- ・平成29年: 16,361千円(一財、疾病予防事業費等補助金ほか)
- ・平成30年: 14,429千円(一財、疾病予防事業費等補助金ほか)
- ・平成31年: 17,359千円(一財、疾病予防事業費等補助金ほか)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・喫煙率の減少幅の低下

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援

改正健康増進法の施行に伴い新たに実施される事業に対する十分な支援を要請したい。

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)「やまぐち健康経営企業認定制度【山口県】」

取組の背景

- ・本県の死因の過半数を生活習慣病が占めており、発症リスクが高まる壮年期への効果的な取組が必要
- ・生活習慣病の2次予防として重要な、特定健康診査やがん検診の受診率等は全国比較で低位にあり、早急な改善が必要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

壮年期を中心とした働く世代の健康づくりを、企業の主体的・組織的な取組として、より効果的に行う。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 中小企業が多く加入する全国健康保険協会山口支部との協働実施により、広範囲な企業を対象に組み入れた。



- ② 県により、一定レベルの取組実績が認められた認定企業は、専用ロゴマーク等による企業PRの他、ハローワークの求人票へも記載が可能。特に優良な認定企業には県知事表彰を実施。

- ③ 個人の健康行動促進を図る「やまぐち健康マイレージ事業」と組み合わせる周知啓発による相乗効果を想定

事業の成果等

- ・登録企業 119社 (平成29年度末時点)
 - *うち、認定企業 27社
- ・登録企業 234社 (平成30年度末時点)
 - *うち、認定企業 76社

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 制度創設 5,568千円(一財)
- ・平成30年: 3,881千円(一財)
- ・平成31年: 3,516千円(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・企業の参加促進に向けたインセンティブの弱さ
- ・企業が行う取組への継続的な支援の不足

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援等
- ・全国展開する金融機関における、認定企業への各県統一のインセンティブ(優遇金利など)提供への働きかけ
- ・企業の取組支援やインセンティブに要する費用への補助制度

取組の背景

- ・働きざかり男性の死亡率が全国の1.2倍、死因の約6割は生活習慣病
- ・運動習慣や野菜摂取などの健康的な保健行動が定着している県民の割合も低い

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民一人ひとりがヘルシーなライフスタイルを描き実現できる環境づくりを総合的に実施し、健康的な生活習慣の定着と健康づくりに対する意識を醸成する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 県民の健康意識の醸成と行動の定着化を目指した「高知家健康パスポート事業」の実施
- ② たばこ対策の推進
 - ・受動喫煙防止対策を行う施設を増やすための認定事業(「ノンスモーカー応援施設」、「『空気もおいしい!』認定施設」)
 - ・「とさ禁煙サポーターズ」による地域や職場での禁煙支援
- ③ 高血圧対策の推進
 - ・量販店等と連携した「減塩プロジェクト」の推進
 - ・「高血圧対策サポーター企業」による高血圧対策の広報
- ④ 身近で気軽に健康相談・支援が受けられる「高知家健康づくり支援薬局」を活用した健康づくり
 - ・禁煙相談や禁煙治療につなぐ声掛け
 - ・家庭血圧測定と記録の促進、服薬支援
- ⑤ 働き盛り世代への啓発
 - ・健康増進月間に集中したテレビCMによる啓発や年間を通じた健康増進計画の広報

事業の成果等

- ・高知家健康パスポート取得者数 36,030人※¹
- ・「空気もおいしい!」認定施設 232施設※²
- ・ノンスモーカー応援施設 421施設※²
- ・とさ禁煙サポーターズ 923名※²
- ・減塩プロジェクト参加企業 34社※¹
- ・高血圧サポーター認定企業 520施設※¹

※¹ 平成31年3月末時点 ※² 平成31年1月末時点

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:28,430千円(一財・国補)
- ・平成29年:32,502千円(一財・国補・ふるさと寄附金)
- ・平成30年:46,232千円(一財・地方創生推進交付金ほか国補)
- ・平成31年:48,993千円(一財・地方創生推進交付金ほか国補)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

官民協働の推進のための民間企業の協力体制づくり

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援
恒久的な補助制度の創設による事業の後押し

取組の背景

・本県には、世界的にも有名な、九州大学と久山町が協力し行っている住民を対象とした、50年以上にわたる疫学調査である「久山町研究」があり、健康づくりの取組みにその成果を活用できる知見が蓄積されている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

生活習慣病発症予測ツール(ひさやま元気予報)による、健康づくりの取組みの県民への浸透。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

本県にしかない、久山町研究で得られた成果に基づき、①将来の生活習慣病の発症リスクを提示する②生活習慣の改善効果を確認できるフリーアクセスのアプリを作成し、健康づくり県民運動専用サイトで提供。



事業の成果等

- ・県民自身がいつでも生活習慣の見直しが可能となり、自主的健康づくりが推進される。
- ・公開からのアクセス件数
11, 136件(平成31年3月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 16, 186千円(一財)
- ・平成31年度: 1, 971千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

県民に対する活用への普及啓発

<横展開に向けての提言>

○規制緩和 なし

○財政支援 なし

※ サイト上で公開しているため、福岡県民のみならず、他県においても活用可能。

取組の背景

メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合が30代から増加していること、健診の未受診理由として「時間が取れないから」というものが、30代・40代で1位であること、中小事業所での健診実施率が低いことなどから、中小事業所における働く世代を対象とした対策が必要。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

中小事業所が行う健康づくりを支援することで、従業員の健康づくりの取組みを推進。

①経営者に対する啓発 ②アドバイザー派遣

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・経営者が集まる会議等において、県作成の「職場の健康づくり実践ガイド」などを用いて、経営者に直接、職場における健康づくりの働きかけを実施。
- ・アドバイザー(保健師、栄養士、運動指導士等)が直接、事業所に出向き、職場の健康づくりについて、社内の体制整備や環境整備、具体的取組み事項等についてアドバイスを実施。
- ・協会けんぽと協力し、派遣先事業所を開拓。

H30募集チラシ→

事業の成果等

経営者啓発	平成28年度	24回	(参加者数2,087人)
	平成29年度	29回	(参加者数1,991人)
	平成30年度	19回	(参加者数1,097人)
派遣実績	平成28年度	111事業所	200回
	平成29年度	89事業所	129回
	平成30年度	95事業所	141回

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度:7,326千円(国庫938 一財6,388)
 - ・平成29年度:6,416千円(国庫3,208 一財3,208)
 - ・平成30年度:6,178千円(国庫3,089 一財3,089)
 - ・平成31年度: 0千円(※暫定予算)
- 今年度事業内容を見直しのうえ実施予定

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

派遣先の中小事業所の確保

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

- ・特定健診、がん検診受診率が全国平均より低いなど、県民の生活習慣の改善が不十分。
- ・健康寿命は、男性が全国40位、女性が30位と全国平均を下回っている。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

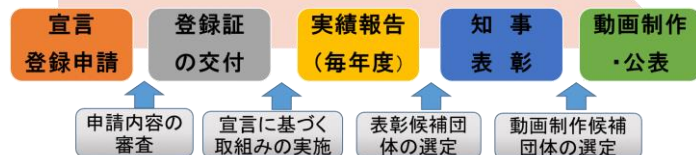
- 健康づくりに関する以下の6分野に係る取組み内容を宣言し、登録することにより、団体・事業所における従業員や県民に対する健康づくりの意識を高め、積極的な取組みを推進。
- 表彰その他の方法により取組みを支援することで、宣言の輪を県下全域に拡大。

【6つの分野】

- ①特定健診 ②がん検診 ③食生活の改善 ④運動習慣の定着
- ⑤禁煙(受動喫煙防止含む) ⑥歯科口腔保健を含むその他の健康づくり

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

登録マークの配布、掲示によるイメージアップ、宣言に基づく取組みにより、健診受診率の向上などの効果があった優良団体・事業所として県民会議総会の場で表彰、表彰された団体・事業所の優れた取組みを情報発信サイトで公表(動画制作・公表)するなど、インセンティブを用意。



事業の成果等

- 平成30年9月
 - ・ 宣言登録開始
- 平成31年3月末現在
 - ・ 登録事業所数 4,382件

予算推移

予算の推移

- ・平成30年度: 11,921千円(一財)
- ・平成31年度: 6,438千円(一財・地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

県民会議の参画団体や市町村を通じ、県内の団体・事業所に対して積極的な宣言の働きかけを行っていくことが必要。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 平成30年度は、一財での取組みであるが、健康づくりに終期はないため、恒久的な補助制度を創設し、継続的に取組めるよう要請したい。

取組の背景

- ・ 本県の平均寿命は全国上位にあるが、健康寿命は全国中位で、平均寿命との差が9~13年ある。
- ・ 県民の中高年世代の4人に一人が糖尿病有病者・予備群。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

県民の健康づくりの意識醸成、企業・団体等への健康経営を推進するため、くまもとスマートライフプロジェクト(運動、食生活、禁煙、健診、歯と口腔のケア、休養の6つのアクションを呼びかけ、県民の生活習慣の改善を促す取組み)の推進を通じて働く世代の健康づくりを進める。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① くまもとスマートライフプロジェクトについて、テレビCM、ポスター、チラシを活用した県民の健康づくりの意識醸成。
- ② 6つのアクションに賛同する企業・団体について、協会けんぽと協働して「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」への登録を推進。
平成31年度は、さらに応援団に対する健康経営に係る情報発信等により、健康経営優良法人認定企業の増加を図る。
- ③ スマートライフアプリ(歩数計アプリ)を活用した適度な運動の普及。
応援団登録企業対抗の歩数計アプリキャンペーンの開催を通じて
企業等の健康づくりの気運を醸成。
- ④ 企業と連携して健康経営セミナーの開催。
- ⑤ 企業・団体における健康づくり優良事例集の作成。
- ⑥ 平成30年度、糖尿病予防についてのキャッチコピーを公募。「見直そう食生活 はじめようウォーキング」及び行動指針「年に1度の健診受診、毎日あと1000歩、毎日野菜あと一皿」を定め、これを活用した県民全体への普及啓発活動を開始。



事業の成果等

- ①くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数
1,155企業・団体(H31.3月末現在)
- ②スマートライフアプリ(歩数計アプリ)登録者数
7,199人(H31.3月末現在)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:19,000千円(地方創生加速化交付金)
- ・平成29年:12,000千円(地域福祉基金、地方創生推進交付金)
- ・平成30年:12,000千円(地域福祉基金、地方創生推進交付金)
- ・平成31年:12,000千円(地域福祉基金、地方創生推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録企業の健康経営の取組内容のより一層の充実
- ・事業継続のための財源確保

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和:なし
- 財政支援:地方創生推進交付金の継続

健康づくりプロジェクト(健康経営を含む)

「多様な主体との協働『健康寿命日本一おおいた創造会議』【大分県】」

取組の背景

2010年の大分県の平均寿命は男女とも10位以内なのに、健康寿命は30位台に低迷しており、医療費や介護給付費など社会保障給付費の高騰につながっていた。

こうした要因として、50歳を過ぎると、生活習慣病のために日常生活に影響がある者が多いことが指摘され、「減塩3g、野菜350g、歩数プラス1500歩」等の生活習慣の改善に取り組んでいたが、思うように生活習慣の改善につながっていなかった。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

健康に配慮するゆとりのない世代も、生活習慣の改善が容易にできるように、社会環境の整備を多様な主体との協働により推進する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

日本健康会議を参考に、県内の経済団体、保健・医療・福祉団体、保険者、健康づくり関係団体、報道機関、行政機関からなる協議体を組織。

会議では、①各団体における健康づくりの取組の情報共有、②構成団体間の連携推進(人材、ノウハウ、イベントの共有)、③県民の健康づくりに寄与する「おうえん企業」との連携を推進することで、会議が団体間や団体-企業間のマッチングの場となるように工夫を行った。



経済団体⑧

行政機関④

保健・医療
福祉団体と
保険者⑪

大学法人②

健康づくり
関係団体⑨

報道機関⑤

○内の数字は構成団体数

事業の成果等

- ①10月を「みんなで延ばそう健康寿命」推進月間に指定
多様な主体と協働で健康イベントを実施(2018年9～11月の3か月間で、575のイベントが企画・実施され、延べ150,050人が参加)
- ②「うま塩」プロジェクト～旨味成分を上手く活かして美味しく減塩～
大学や専門学校、食品製造メーカーと連携、「うま塩」メニューコンテストを行い、優秀作品を商品化した。外食(飲食店での「うま塩」メニュー)、中食(スーパーの「うま塩」弁当、総菜)、配食サービスでも展開。
- ③「健康寿命日本一おうえん企業」との協働
87団体・企業が登録され(製造業25社、保健福祉団体15団体、卸売・小売・サービス業12社等)、各企業の強みを活かして、健康寿命の延伸を応援。
※金融機関の例：健診を受けると、金利0.15%が上乗せされる「健康応援定期」で集めた100億円を、健康寿命延伸に取り組む機関に低利で融資
※小売業の例：県内24店舗で、「うま塩」弁当の商品化、減塩商品のコーナー設置等、会社をあげて「ヘルシープロジェクト」を展開

予算推移

- ・平成28年:3,905千円(一財)
- ・平成29年:3,376千円(一財)
- ・平成30年:3,108千円(一財・地方創生推進交付金)
- ・平成31年:2,996千円(一財・地方創生推進交付金)



事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

健康寿命が3年に1回しか算出されないために、こうした取り組みの成果を確認することが容易ではない(メタボの該当率等の指標は改善)。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

取組の背景

宮崎県では、全国より早い高齢化が進行し、医療・介護給付費が年々増加。人口減少が続く中、健康寿命の延伸を図り、社会の活力を維持することが重要である。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

市町村や団体、企業等の様々な主体と連携を図りながら、県民一人ひとりが「健康づくり」に取り組む「健康長寿社会づくり」を推進することにより、「健康寿命 男女とも日本一」の実現を目指す。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1)「ベジ活」(※野菜(ベジタブル)を積極的に食べる活動)

県民の野菜摂取量の増加に向けた取組

- ①ベジ活応援店登録事業、②ベジ活キャンペーン
- ③ベジ活LINEスタンプの発行 等

(2)「へらしお」(※塩分を減らす取組)

協力店舗での減塩食品を陳列したへらしおコーナーの設置

(3)ロコモ予防

市町村、大学、医師会と連携し、ロコモ予防の効果的な普及啓発に向けた検証事業の実施

(4)糖尿病・慢性腎臓病(CKD)発症・重症化予防対策

PDCAサイクルを回すため、レセプトデータ、特定健診データの活用及び各団体の取組について調査・分析を行う

(5)企業表彰制度

健康経営、従業員の健康づくりに取り組む企業等を表彰

(6)健康経営サポート企業登録制度

県内企業への健康経営の早期普及に向けて、サポート企業を募集し、登録

事業の成果等

- 野菜摂取量の増加(県民健康・栄養調査結果)
H23年度:241g → H28年度:278g
- ベジ活応援店の増加
H27年度末:79件 → H29年度末:127件
- 歩数の減少(県民健康・栄養調査結果 20~64歳)
男性 H23年度:7,962歩 → H28年度:7,092歩
女性 H23年度:7,301歩 → H28年度:6,256歩
- 食塩摂取量の増加(県民健康・栄養調査結果)
男性 H23年度:10.1g → H28年度:10.6g
女性 H23年度: 8.9g → H28年度: 9.2g
- 健康寿命の全国順位
男性 H25年:8位 → H28年:23位
女性 H25年:4位 → H28年:25位

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:116,626千円 ・平成29年: 89,855千円
- ・平成30年: 60,848千円 ・平成31年: 57,702千円

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 健康無関心層に働きかけるための効果的な取組の実施
- 施策の浸透や成果反映に至るまでには、息の長い取組の実施が必要

財源の確保

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 国の補助制度の創設をお願いしたい。